平成 21 年 4 月 10 日

各　位

会 社 名 株式会社　ハネックス
代表者名 取締役社長 仙波 不二夫
（コード番号 5267　東 証 第 2 部）
問合せ先　管理部長　　高根　総
ＴＥＬ　０３（３３４５）７８３１
会 社 名 日本ゼニスパイプ株式会社
代表者名 取締役社長 塩見 昌紀
（コード番号 5274　ＪＡＳＤＡＱ）
問合せ先　社長室長　　石井　清
ＴＥＬ　０３（３８６５）２６１８

株式会社ハネックスと日本ゼニスパイプ株式会社の経営統合を視野に入れた包括的業務提携のお知らせ

株式会社ハネックス（以下「ハネックス」という）と日本ゼニスパイプ株式会社（以下「日本ゼニスパイプ」という）は、平成 21 年 4 月 10 日両社で取締役会を開催し、両社の経営統合の検討開始を柱とした、包括的業務提携に関する基本契約書を締結いたしましたのでお知らせいたします。

１．提携目的

両社は、いずれも下水道管路を主体とするコンクリート二次製品業界に属しておりますが、ハネックスはマンホールおよびヒューム管事業が中心であり、一方、日本ゼニスパイプは雨水処理等に活用されるボックスカルバート類の比重が大きいという特色があります。また、両社とも、関東、中部および関西を中心として生産拠点を持ち営業展開を図っております。

近年、ゲリラ型集中豪雨など、地球温暖化に起因した地球規模での自然環境や社会環境の大きな変化が見受けられます。
このような変化を背景として、両社の手掛ける下水道事業が担うべき使命は、従来の環境保全のための汚水処理から、生活の安心安全を確保するための管渠（＝ライフライン）を維持し、そして途切れることなく再構築を如何に達成するかに移ってきております。
このような社会的要請に応えていくためには、強固な経営基盤と、製品・技術開発力の強化・拡充が必須であるというのが、我々の共通した認識であります。
このような認識の下、両社は、開発力の強化、生産拠点の効率的な運用、取扱製品の一部相互活用、原材料調達の共同化を実現すべく包括的業務提携を行うことといたしました。さらに、両社は、生産拠点の再編ならびに一体的販売体制の強化拡充によって、より収益力を高め、競争力の強化を図るべく、経営統合を目標に協議を進めることで合意に達しました。
両社は、お互いに問題認識を共有するベストパートナーであり、幅広い範囲で提携を結ぶことによって、経営資源の有効活用やそれぞれの得意分野における強みの発揮など、新たなシナジーを創出することができ、また、経営統合実現の暁には、下水道をはじめとする生活基盤構築の担い手として、水資源の活用、生活環境の維持改善（集中豪雨・地震対策等）の分野において、大きく社会に貢献できるものと考えております。

２．提携内容

（１） 業務提携

① 生産提携

両社の生産拠点の業務を集約化或いは相互に生産委託するなどし、既存設備の稼働率向上を図る。

② 販売提携

両社の製品を取り扱うことにより、販売アイテムの増加を図り、取引先の利便性向上に資するものとする。

③ 原材料調達

共通する資機材の共同購入などを通じ、調達力の強化を図る。

（２） 資本提携

業務提携を進めていく上での両社の安定した信頼関係を構築するため、資本提携を行う。

ハネックスは、日本ゼニスパイプの株式を同社の主要株主２社から計 500,000 株（6.9%）を立会外取引により取得する予定です。

ハネックスによる日本ゼニスパイプ株式の概ね取得金額見合いについて、同社が自己株式として保有する普通株式を第三者割当にて日本ゼニスパイプに割当処分し、日本ゼニスパイプはこれを引受ける予定です。

３．経営統合の検討について

両社で「統合検討委員会」を発足させ、具体的日程や手法等について検討をするとともに、各業務に亘って協議を行っていくものとします。なお、経営統合の形態等具体的な事項については未定であります。

４．提携２社の概要

１．商号	株式会社 ハネックス		日本ゼニスパイプ 株式会社	
２．業務内容	コンクリート二次製品製造		コンクリート二次製品製造	
３．設立	昭和16年4月4日		昭和10年4月29日	
４．所在地	東京都新宿区西新宿一丁目22番2号		東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	
５．代表者	代表取締役社長 仙波 不二夫		代表取締役社長 塩見 昌紀	
６．資本金	1,305百万円		1,956百万円	
７．従業員数	321名 （平成20年3月期 連結）		185名 （平成20年5月期 連結）	
８．大株主及び持株比率	太平洋セメント株式会社	8.2%	戸部商事株式会社	18.9%
	株式会社ハネックス(自己株式)	3.7%	株式会社岩崎清七商店	11.0%
	株式会社りそな銀行	3.6%	株式会社三菱東京UFJ銀行	4.6%
	共栄建材工業株式会社	2.2%	日本ﾄﾗｽﾃｨ・ｻｰﾋﾞｽ信託銀行株式会社	4.2%
	長谷 秀之	2.1%	岩﨑 清髙	3.7%
	仙波 不二夫	1.9%	日本ゼニスパイプ株式会社(自己株式)	3.7%
	ジェイアンドエス保険サービス株式会社	1.7%	電気化学工業株式会社	2.7%
	電気化学工業株式会社	1.4%	奥田 弘文	2.7%
	日本証券金融株式会社	1.3%	松尾 直子	2.6%
	モリタ工業株式会社	1.0%	山崎 一恵	2.4%
９．当事会社間の関係	資本的関係、人的関係はございません。取引関係は、日本ゼニスパイプからハネックスに対してマンホール等の販売があります（年間取引額 約20百万円）。			

５．日程

平成 21 年 4 月 10 日　　取締役会決議

平成 21 年 4 月 10 日　　企業提携基本契約書締結

６．今後の見通し

本業務提携による本年度（ハネックスは平成 21 年 3 月期、日本ゼニスパイプは平成 21 年 5 月期）の業績に与える影響はありません。

また、次年度以降中長期的には、両社の業績向上につながるものと考えておりますが、判明次第適宜開示してまいります。

以　上